

# 四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 **コナカ**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	55,317	55,532	68,332
経常利益 (百万円)	4,605	3,786	3,397
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,093	2,444	1,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,280	3,097	2,145
純資産額 (百万円)	47,881	49,454	46,808
総資産額 (百万円)	78,751	78,571	73,405
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.24	83.94	59.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	61.8	62.7

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.05	11.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出企業を中心に円安による収益の改善など、企業業績の回復基調が見られたものの、一方では原材料費の高騰によるコストアップ、物価の上昇などにより、消費環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、主力のファッション事業につきましては、クールビズ関連アイテムを中心に、当第3四半期は昨年以上となり、概ね予定通りの売上が確保できました。この結果、売上高は538億86百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

レストラン事業につきましては、出店効果もあり、売上高は16億46百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は555億32百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は33億83百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は37億86百万円（前年同期比17.8%減）、当期純利益は24億44百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は362億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億48百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が8億19百万円、商品及び製品が41億37百万円増加したことによるものであります。固定資産は422億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加いたしました。

この結果、総資産は785億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億66百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は230億円となり、前連結会計年度末と比べ108億57百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が21億44百万円、1年内返済予定の長期借入金が70億86百万円増加したことによるものであります。固定負債は61億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ83億37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金84億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は291億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億20百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は494億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億45百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益24億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### ① 基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、強固な財務基盤を形成し、安定した配当を実現しております。したがって、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任して、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えております。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付を行おうとする者に対して、(a) 買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b) その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、当社といたしましても、これに対する防衛策を導入すべきものと判断いたしました。

そのため当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を決議いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成25年11月8日付で「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.konaka.co.jp>）に掲載しております。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

(a) 当社取締役会は、上記②の取組みが当社の上記①の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

現在の当社取締役は、顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、当社の紳士服小売チェーンとしての商品開発戦略、営業販売戦略、店舗開発、広告宣伝、物流システムの確立、子会社グループ企業戦略などに関して、永年業務知識や営業ノウハウを蓄積しております。とくに商品開発におきましては、顧客の嗜好性をいち早く把握する業務知識とノウハウを背景に、低コスト低価格でよりよい商品展開を実現すべく、海外を含めた取引先等との業務提携関係を確立し、高付加価値機能性商品、SPA商品等の商品開発をするためにグローバルな商品生産体制を確立すべく業務に取り組んでおります。営業販売戦略及び店舗戦略におきましても、著名なデザイナーとの提携による営業戦略・店舗デザイン的大幅見直しなどにより着実な成果を上げるとともに、長期的視野にたった従業員研修、子会社グループ企業戦略などにより、強固な財務基盤を背景に、短期的な収益拡大とともに長期的な成長と将来の成長分野への基盤づくりを兼ね備えた経営を実現しております。

このような当社の事業においては経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任することが必要不可欠であると判断されるからであります。

(b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、当社は、上記の「大規模買付行為に対するルールの設定」及びその「ルールが遵守されなかった場合の対抗措置」の構築につきましては、株主の皆様のご賛同を得ることを条件としており、平成25年12月17日開催の当社第40期定時株主総会において承認可決されました。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 (株)コナカ	SUIT SELECT PALM CITY WAKAYAMA (和歌山県和歌山市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	HIROSHIMA HON DORI (広島県広島市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	HIROSAKI APPLIESE (青森県弘前市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	URAWA CORSO (埼玉県さいたま市浦和区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	AL. PLAZA JOYO (京都府城陽市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	YOUME TOWN HIGASHIHIROSHIMA (広島県東広島市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年11月
	MIDORI NAGANO (長野県長野市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年11月
	OKAYAMA SUN STATION (岡山県岡山市北区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年11月
	YOKOHAMA WORLD PORTERS (神奈川県横浜市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年12月
	OMIHACHIMAN AQUA (滋賀県近江八幡市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年1月
	NARIMASU (東京都板橋区)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年2月
	FUJI GRAND KANNABE (広島県福山市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年2月
	VIA ABENO WALK (大阪府大阪市阿倍野区)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年2月
	FUKUI BELL (福井県福井市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年2月
	SHIZUOKA PARCHE (静岡県静岡市葵区)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年2月
	MARIER TOYAMA (富山県富山市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月
	CHITOSE OUTLET MALL RERA (北海道千歳市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月
	YOUME TOWN MARUGAME (香川県丸亀市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月
	YOUME TOWN IZUMO (島根県出雲市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月
	YOUME TOWN MITOYO (香川県三豊市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月
KINTETSU-NARA (奈良県奈良市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 (株)コナカ	SUIT SELECT TOSCA SHIKI (埼玉県新座市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年3月
	TOSCA NISHIARAI (東京都足立区)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年4月
	KURASHIKI SUN STATION (岡山県倉敷市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年4月
	O・S・V 神田駿河台店 (東京都千代田区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年12月
	銀座店 (東京都中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年6月
国内子会社 (株)フタタ	SUIT SELECT NAGASAKI HAMANOMACHI (長崎県長崎市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	KAGOSHIMA CHUO (鹿児島県鹿児島市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	SQUARE MALL KAGOSHIMA (鹿児島県鹿児島市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	AMU PLAZA OITA (大分県大分市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年4月
	PARK PLACE OITA (大分県大分市)	ファッション事業	店舗設備他	平成27年4月
(株)フィットハウス	FIT HOUSE ユニモちはら台店 (千葉県市原市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年10月
	アクアウォーク大垣店 (岐阜県大垣市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年11月
コナカエンタープライズ(株)	かつや 千葉木更津店 (千葉県木更津市)	レストラン事業	店舗設備他	平成27年4月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	31,146,685	—	5,305	—	14,745

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,026,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,037,500	290,375	—
単元未満株式	普通株式 82,485	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	290,375	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,026,700	—	2,026,700	6.50
計	—	2,026,700	—	2,026,700	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,955	8,688
受取手形及び売掛金	1,661	2,480
有価証券	—	400
商品及び製品	18,554	22,691
原材料及び貯蔵品	326	286
その他	1,753	1,790
貸倒引当金	△19	△55
流動資産合計	31,233	36,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,745	11,370
土地	12,630	12,546
その他（純額）	2,175	2,267
有形固定資産合計	26,551	26,184
無形固定資産		
のれん	14	10
その他	419	398
無形固定資産合計	434	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	3,412
敷金及び保証金	9,119	9,200
退職給付に係る資産	243	257
その他	3,320	3,018
貸倒引当金	△154	△191
投資その他の資産合計	15,186	15,697
固定資産合計	42,172	42,290
資産合計	73,405	78,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	5,212
電子記録債務	546	2,690
短期借入金	2,954	2,849
1年内返済予定の長期借入金	1,966	9,052
未払法人税等	154	463
賞与引当金	332	312
デリバティブ負債	5	5
その他	2,291	2,414
流動負債合計	12,142	23,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,475	2,001
退職給付に係る負債	994	837
役員退職慰労引当金	127	135
ポイント引当金	1,541	1,542
その他	1,314	1,599
固定負債合計	14,454	6,116
負債合計	26,596	29,117
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	28,528	30,520
自己株式	△3,340	△3,340
株主資本合計	45,239	47,231
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	667	1,194
為替換算調整勘定	72	90
退職給付に係る調整累計額	63	63
その他の包括利益累計額合計	803	1,348
少数株主持分	766	874
純資産合計	46,808	49,454
負債純資産合計	73,405	78,571

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※1 55,317	※1 55,532
売上原価	25,974	25,988
売上総利益	29,343	29,544
販売費及び一般管理費	25,787	26,161
営業利益	3,556	3,383
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	41	44
不動産賃貸料	315	317
デリバティブ評価益	571	43
為替差益	280	270
その他	146	67
営業外収益合計	1,395	777
営業外費用		
支払利息	133	130
不動産賃貸費用	114	115
貸倒引当金繰入額	60	103
その他	39	25
営業外費用合計	347	374
経常利益	4,605	3,786
特別利益		
固定資産売却益	53	—
その他	9	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産除却損	33	31
減損損失	305	383
店舗閉鎖損失	7	114
その他	196	—
特別損失合計	542	530
税金等調整前四半期純利益	4,124	3,256
法人税、住民税及び事業税	695	625
法人税等調整額	160	86
法人税等合計	856	711
少数株主損益調整前四半期純利益	3,268	2,545
少数株主利益	174	101
四半期純利益	3,093	2,444

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,268	2,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	534
為替換算調整勘定	1	18
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	12	552
四半期包括利益	3,280	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,106	2,989
少数株主に係る四半期包括利益	173	108

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130百万円減少し、利益剰余金が130百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,365百万円	1,484百万円
のれんの償却額	4	4

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アイステッチ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が221百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間  
（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業  
の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載  
を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	106円24銭	83円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	3,093	2,444
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,093	2,444
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,121	29,120

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………291百万円

(2) 1株当たりの金額……………10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年6月8日

（注）平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 湖中謙介は、当社の第42期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。